

統計はつぞをしく

経済への影響あり、なし？



ジョエル・ベストという学者が書いた「統計はこうしてウソをつく」(白揚社、2002年)、「統計という名のウソ」(同、07年)という面白い本がある。

「統計」は、経済社会の実態を表している信頼を寄せた数字であり、日々の報道でも経済成長率や失業率などの数字が躍り、それに基づいて現状が診断され、政策の可否が論じられる。

そんな統計がウソをつくとは穏やかではないが、ベスト教授の説明にウソはない。統計は作り方、読み方、使い方などによって生きもするし、無用の長物にもなるからだ。

使い勝手がよい分だけ、自分の都合のよいように統計の

数値を操作し、不都合な数値は無視して自らの主張を補強する、そんな悪意を感じる利用もある。

もともと、統計とは人間がある目的で調査項目を定めて作るものだから、その作業の前提が間違っていれば、またまった数値も危うい。

実は、ベスト教授の著書を久しぶりに思い出したのは、そんな統計の危うさを示した経済レポートを読んだからである。「税務データを用いた分配側GDPの試算」というレポートで、日本銀行調査統計局のホームページに公開され、専門家の間では密かに話題になっている。

日銀が税務統計から国内総生産(GDP)を推計し直し

た結果が、政府の公式統計とはかなり異なるものとなった。最も大きな違いは14年度のGDPが政府統計より高い数値となったことだ。それは、同年度の消費税率の引き上げが経済成長にマイナスであったという、これまで信じられていた説明が疑わしいことを示している。日銀推計では税率引き上げにも関わらず14年度の日本経済は堅調に推移したことになる。

この結果は、日銀にとっても驚きを伴うものであったのかもしれない。しかし、政府の統計に欠陥があることは明白なようだ。そうだとすると、税率引き上げが「成長戦略」に悪影響を及ぼすことを懸念して税率引き上げ延期を参院選挙前に決めた安倍内閣の判断は、誤った統計によって引き出された失策になる。

政治的には引き上げ延期によって選挙戦を有利に展開で



きたと見ることもできるから、判断は間違いではないかもしれない。国民の視点から見ると、税率の引き上げが国民生活に打撃を与える、だから先延ばしにするという説明はもっともらしく聞こえた。しかし、そこに統計の「ウソ」が混じっていたとすれば、財政再建を先送りした罪は大きい。税率の引き上げが駆け込み需要と消費減退という振幅を伴うことは間違いがないが、それが長期的な視点での経済状態を左右するかどうかは、考え直す必要がある。

(東大名誉教授 武田 晴人)